

道央自動車道
札幌管内北地区舗装補修工事

特記仕様書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社 北海道支社
札幌管理事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 週休2日工事	5
9. カーボンニュートラル試行工事	7
10. 関連工事に関する事項	8
11. 工事費構成内訳書に関する事項	9
12. 工程表及び履行報告に関する事項	9
13. 貸与品に関する事項	10
14. 残存物件の処理に関する事項	11
15. 保安に関する事項	11
16. 環境保全に関する事項	14
17. 再生資源及び建設副産物に関する事項	14
18. 補完検査に関する事項	17
19. 部分使用に関する事項	18
20. 現場環境改善に関する事項	19
21. 工事用プレートに関する事項	19
22. 工事変更等検討会の設置	20
23. 道路構造物点検の実施	20
24. 工事細部に関する事項	21
25. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	43
26. 補足事項	44

様式－1	不動産貸付申請書
様式－2	取得報告書
様式－3	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－3（別添）	工事費構成内訳書
様式－4	工程表
様式－5	工事工程報告
様式－6	残存物件調書
様式－7	間接工事費計画書の提出について
様式－8	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－8（別添）	変更間接工事費計画書
様式－9	間接工事費の増加費用見積書
様式－10	間接工事費の増加費用同意書
様式－11	カーボンニュートラル施工計画書
様式－12	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添－1	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

1-1 工事名

道央自動車道 札幌管内北地区舗装補修工事

1-2 道路名

道央自動車道

1-3 工事箇所

自) 札幌市白石区 (KP N 0.0)

緯度 43° 4' 44" 経度 141° 25' 36"

至) 北海道 空知郡奈井江町 字奈井江 (KP N 66.7)

緯度 43° 27' 2" 経度 141° 55' 5"

1-4 施工地域区分及び間接工事費率適用区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
- ・ 市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる場合の工事
- ・ 本工事の間接工事費率適用区分は「修繕」工種区分は「舗装」である

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-5-4「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の1-3工事箇所の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先

(17) 本特記仕様書2-6-5の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- ・ 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（舗装工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成 21 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書 4-1 (1) に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）

（工事経験）

高機能舗装（排水性舗装を含む）工事

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

4-3-1 共通仕様書 1-7-3 (4) 5) に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

（対象範囲）

札幌 IC から美唄 IC を通過する市町村（札幌市、江別市、岩見沢市、三笠市、美唄市）

4-3-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績システム（コリンズ）への登録を行うこと。

4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書 1-7-3 (4) 8) で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

- (1) 共通仕様書 1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は、下表のとおりとする。なお、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

所 在 地	① 江別市元野幌（江別西 IC 管理用敷地） ② 岩見沢市駒園（岩見沢 IC 管理用敷地） ③ 三笠市岡山（三笠 IC 管理用敷地） ④ 美唄市東明（美唄 IC 管理用敷地）
敷 地 面 積	約 400 m ² /箇所（上記①～④）
使 用 用 途	・ 工事用機械の作業基地として使用するもの（上記①、②、④） ・ 橋梁部施工の汚濁水処理等養生施設設置として使用するもの（上記③）
期 間	工事期間中

- (2) 受注者は、前項の敷地を使用する場合には、東日本高速道路（株）北海道支社札幌管理事務所長に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を札幌管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は無償とする。

6. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道央自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 電力・通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
札幌 IC～美唄 IC	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	土工部 (路肩, 中央分離帯埋設)
	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	橋梁部 (添架, 地覆内埋設)
N31.20KP 付近（上り線）	トラフィックカウンター設備 (ループコイル)	東日本高速道路(株)	舗装内埋設
N25.70KP 付近（上り線） N31.20KP 付近（上り線） N41.60KP 付近（上り線）	路温計（土工部・橋梁部）	東日本高速道路(株)	舗装内埋設

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督

員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 冬季休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、工期内の12月1日から翌年3月31日までの期間は冬季休止期間として、現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬季休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬季休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬季休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

7-2 作業期間

共通仕様書 1-13の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和7年4月下旬～5月上旬の14日間 令和8年4月下旬～5月上旬の14日間	道央自動車道 札幌 IC～美唄 IC	交通規制を伴う作業
令和7年8月上旬～8月中旬の14日間 令和8年8月上旬～8月中旬の14日間		交通規制を伴う作業

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-3 夜間作業

単価表の項目にて夜間作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-13の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-4 昼夜間連続交通規制内作業

単価表の項目にて昼夜間連続交通規制内作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-13の規定にかかわらず、昼夜間連続作業を行うことができるものとする。ただし、昼夜間連続交通規制内において、夜間作業を行う場合については、事前に監督員の確認を得るものとする。なお、受注者の責によらない理由により夜間作業に変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

7-5 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯

等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数に変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) ランプ閉鎖予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	閉鎖 実施工事
道央自動車道	札幌 IC 上り線 OFF ランプ	令和 8 年 6 月下旬頃	1 日間	本工事
	岩見沢 IC 上り線 ON ランプ	令和 8 年 6 月下旬頃	1 日間	

7-6 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 本線部の規制

作業等名	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
昼夜間連続車線規制内作業 (床版防水工等 施工箇所)	上り線	道央自動車道 札幌 IC～江別西 IC	終日可能 (原則として設置から撤去 日まで 4 週間以内)	
	上下線	道央自動車道 江別東 IC～三笠 IC		
上記以外の作業	上下線	道央自動車道 札幌 IC～美唄 IC	終日可能 (原則として日出～日没 作業時間概ね 10h 程度)	事前調査 含む

(2) 通行止め等の規制

作業等名	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
ランプ閉鎖 規制内作業	—	道央自動車道 札幌 IC 上り線 OFF ランプ 岩見沢 IC 上り線 ON ランプ	22:00～翌 5:00 (作業時間 23:00～翌 4:00)	

8. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

(1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる

状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

- 1) 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
- 2) 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
- 3) 工事製作のみを実施している期間
- 4) 本特記仕様書 7. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間

(3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%以上（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。

(4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-2 履行確認（週休 2 日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-12 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

8-4 週休2日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認(週休2日確保の確認方法)(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

9-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の1)～6)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
 - ・ 二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み
- 6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

9-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-11）を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

9-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式-12）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-12によるものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路㈱札幌管理事務所で行う安全対策会議及び規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
札幌管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクス・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクス・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクス・エンジニアリング北海道
道路保全点検業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクス・エンジニアリング北海道
管理施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクス東日本エンジニアリング

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道央自動車道 千歳川大橋（下り線）床版取替工事	工事区間の重複	令和５年３月１８日～ 令和９年１月２７日	東日本高速道路㈱	戸田建設㈱
道央自動車道 岩見沢地区橋梁補修工事	工事区間の重複	令和５年２月７日～ 令和８年３月２２日	東日本高速道路㈱	ショーボンド建設㈱
道央自動車道 美唄地区橋梁補修工事	工事区間の重複	令和６年２月１７日～ 令和９年４月１日	東日本高速道路㈱	ショーボンド建設㈱
道央自動車道 美唄地区擁壁補修工事	工事区間の重複	令和６年６月４日～ 令和９年１月１９日	東日本高速道路㈱	山和建設㈱
道央自動車道 市来知川橋床版取替工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱	未定

１０-２ 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止め等における作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

１１．工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第３条第１項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-３（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書１-１９-１で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

１２．工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書１-１９-１「工程表の提出」及び１-１９-２「履行報告」に規定する工程表（様式-４、５）の記入方法は下記のとおりとする。

（１） 共通仕様書１-１９-１に規定する工程表

１） 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。

２） 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累

計計画出来高（％）を記入する。

3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。

4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
アスファルト舗装改良工	切削オーバーレイ工（B－1及びB－2を除く）、打換工、クラックシール工、クラックシート工
床版防水工	切削オーバーレイ工（B－1及びB－2）、床版防水工、床版防水記録表、床版上面の断面修復工、コンクリート除去工
交通管理施設工	路面標示工
構造物保全工	伸縮装置取替
雑工	上記以外の合計

（2）共通仕様書 1－19－2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1 3．貸与品に関する事項

1 3-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	品質 (規格)	数量	引渡し場所及び 引渡し時期	貸与期間
交通規制標識類	規制・警戒標識	1 式 (2 規制分)	札幌管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬季休止期間は除く)

交通規制に使用する上記以外の規制材（標識車、矢印板、ラバーコーン、規制回転灯、ロボット誘導員、夜間規制用機材、その他必要な機材等）は受注者が用意するものとするが、その費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 3-2 貸与品に関する費用

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 4. 残存物件の処理に関する事項

1 4-1 発生する残存物件と処理方法

本工事で発生する残存物件及び処理方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格	単位	数量	処理方法
伸縮装置	本体及び付属品金物	t	約 15	処分（スクラップ）

1 4-2 残存物件の売却処分について

上表より、処分（スクラップ処理）とした残存物件の処理に要する費用のうち、売却額を除く費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わない。残存物件の売却額については、処分する時期が決定した時点において監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、処理方法の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5. 保安に関する事項

1 5-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 5-2 標識等の設置

共通仕様書 1－2 5－1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テープ一部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

危険車両対策として実施する高輝度反射式の矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5-3 交通規制

- (1) 交通規制は本特記仕様書 2 4－7－1 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 80 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で

協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備 考
交通規制工 路肩規制 I × 1 路肩規制 I × 2	切削オーバーレイ工等（関連する単価項目を含む）の事前調査	
交通規制工 車線規制 I × 1 × 0 車線規制 I × 1 × 0（Y） 車線規制 II × 1 × 0	切削オーバーレイ工、路面標示工、打換工、クラックシール工、クラックシート工、切削オーバーレイ工等（関連する単価項目を含む）の事前調査	
交通規制工 車線規制 I × 2 × 0 車線規制 I × 2 × 0（Y） 車線規制 II × 2 × 0	切削オーバーレイ工等（関連する単価項目を含む）の事前調査	
交通規制工 ランプ閉鎖車線規制 A（Y） ランプ閉鎖車線規制 B（Y）	切削オーバーレイ工、路面標示工	
交通規制工 昼夜間連続規制 A 1 昼夜間連続規制 B 1	切削オーバーレイ工 B－1 及び B－2、床版防水工、床版防水記録表、路面標示工、伸縮装置取替、コンクリート除去工、床版上面の断面修復工	

（２）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 5-4 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 4-7-2 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 5-5 安全管理の強化

1 5-5-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 5-5-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 5-5-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 5-5-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 5-6 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 5-7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5-7-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 5-7-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（1） 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（2） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

（3） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5-7-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5-8 保安に関する費用

（1） 本特記仕様書 1 5-3、1 5-4 に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。

る。15-5、6、7に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

- (2) 受注者は、本特記仕様書15-4及び設計図以外の箇所であっても、必要がある場合は交通安全要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通安全要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

16. 環境保全に関する事項

16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

16-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

16-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

16-4 汚濁水処理

ウォータージェット等により生ずる汚濁水は、関係法令等に従って適切に処理を行うものとする。また、受注者は汚濁水の処理方法について計画書を監督員に提出するものとする。なお、汚濁水の処理及び養生等に必要な汚濁水養生処理施設（鋼製タンク等）及び中和剤等のp h処理に必要な費用並びに汚濁水養生処理施設で最終的に発生する建設汚泥の処分費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

16-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書16-4に定める「汚濁水処理」に必要な費用を除く環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

17. 再生資源及び建設副産物に関する事項

17-1 再生資源利用計画書等の様式について

共通仕様書1-28-2「再生資源、建設副産物及び特定建設資材」（1）及び（2）に示す再生資源利用計画書等の様式は共通仕様書の規定にかかわらず建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）によるものとし、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国

土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式にすることができるものとする。

1 7-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
アスファルトコンクリート塊 (切削廃材)	アスファルト舗装改良工施工箇所	約 6, 300 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
アスファルトコンクリート塊 (切削廃材)	アスファルト舗装改良工施工箇所	約 1, 500 t	自治体(三笠市)の指定箇所へ搬出(無償)
アスファルトコンクリート塊 (伸縮装置取替)	伸縮装置取替箇所	約 11 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
アスファルトコンクリート塊 (既設床版防水材(シート系)含む)	豊幌 2 号橋(上り線) 南 1 5 号橋(上下線) 南 1 6 号橋(上下線) 岩見沢 IC 橋(下り線) 南 1 8 号橋(下り線)	—	最終処分場へ搬出(有償)
コンクリート塊(有筋) (伸縮装置取替、縁石撤去工)	伸縮装置取替及び縁石撤去工箇所	約 87 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
コンクリート塊(無筋) (コンクリート除去工)	コンクリート除去工箇所	約 27 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
コンクリート塊(研掃材) (床版防水工 B 1)	元野幌高架橋(上り線) 豊幌 2 号橋(下り線) 岩見沢 IC 橋(上り線) 南 1 8 号橋(上り線)	—	再資源化施設へ搬出 (有償)
建設汚泥 (床版防水工 B 2、コンクリート除去工、伸縮装置取替)	既設床版防水材(シート系)含む箇所及びコンクリート除去工、伸縮装置取替箇所	—	再資源化施設へ搬出 (有償)

(2) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルトコンクリート塊	㈱松原産業	札幌市白石区川下	受入曜日: 月~金 受入時間: 8:30~17:00 夜間受入不可 小割条件: 30cm 程度以下

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルトコンクリート塊	㈱リサイクルグリーン北海道	江別市工栄町	受入曜日：月～金 受入時間：9：00～17：00 夜間受入可（要事前協議） 小割条件：50cm程度以下
	北央道路工業㈱	岩見沢市栗沢町	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：30 夜間受入可（要事前協議）
	小谷産業㈱	岩見沢市日の出	受入曜日：月～金 受入時間：7：30～17：00 夜間受入不可
	北有建設㈱	美唄市東6条	受入曜日：月～土 受入時間：7：30～17：00 夜間受入可（要事前協議） 小割条件50cm程度以下
	三笠市	三笠市柏町 422 番地 2	受入曜日：月～金 受入時間：8:30～17:00 受入条件：各年度 800 t 上限
アスファルトコンクリート塊 （既設床版防水材（シート系）含む）	未定	—	—
コンクリート塊 （有筋）	㈱西武総業 野幌リサイクルセンター	江別市東野幌	受入曜日：月～金 受入時間：9：00～16：30 夜間受入不可
コンクリート塊 （有筋）	北央道路工業㈱	岩見沢市栗沢町	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：30 夜間受入可（要事前協議）
コンクリート塊 （無筋）	㈱松原産業	札幌市白石区川下	受入曜日：月～金 受入時間：8：30～17：00 夜間受入不可 小割条件60cm程度以下
	北央道路工業㈱	岩見沢市栗沢町	受入曜日：月～土 受入時間：8：30～17：30 夜間受入可（要事前協議）
コンクリート塊 （研掃材）	未定	—	—

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
建設汚泥 (床版防水工の下地処理、コンクリート除去工)	未定	—	—

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

(3) 床版防水工の下地処理にて発生するコンクリート塊(研掃材)及びコンクリート除去工、床版防水工の下地処理にて発生する建設汚泥は数量が未確定なため、その費用については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

1 7-3 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等(コンクリート塊(研掃材)、建設汚泥の処理を除く)に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8. 補完検査に関する事項

1 8-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査(一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。)を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査(以下この項において「現地検査」という。)の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

1 8-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書1-45-2(1)及び(2)、一部しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書1-46-2(1)及び(2)の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

1 8-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

1 8-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

1 8-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

1 8-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

1 8-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

1 8-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

1 9. 部分使用に関する事項

1 9-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
アスファルト舗装改良工及び関連項目	規制開放の都度	一般の用に供するため
元野幌高架橋（上り線）に関するもの	令和 7 年 7 月下旬	
岩見沢 IC 橋（上り線）に関するもの	令和 7 年 9 月中旬	
岩見沢 IC 橋（下り線）に関するもの	令和 7 年 10 月下旬	
南 1 8 号橋（上り線）に関するもの	令和 8 年 4 月下旬	
南 1 8 号橋（下り線）に関するもの	令和 8 年 5 月中旬	

箇所	使用開始時期	使用理由
豊幌2号橋（下り線）に関するもの	令和8年7月中旬	一般の用に供するため
豊幌2号橋（上り線）に関するもの	令和8年8月中旬	
南15号橋・南16号橋（下り線）に関するもの	令和8年9月中旬	
南15号橋・南16号橋（上り線）に関するもの	令和8年10月中旬	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

（１）部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

（２）検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

（３）検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

（４）検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	1. 環境負荷の低減 2. 緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地方連携	1. 社会貢献

21. 工事用プレートに関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、工事用プレート（ETC対応）等を受注者（現場代理人）の申請により交付する。

受注者は、工事用プレート等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使

用してはならない。

道路名	区間	備考
道央自動車道	札幌 IC～奈井江砂川 IC	工事用車両 ※

※ アスファルト混合物、生コンクリート、骨材（砕石、砂）、廃材、運搬する車両、工事規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車、質量20t以上の建設機械の運搬車、質量3t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車を対象とする。連絡車（現場代理人等の現場管理する技術者の車両及び現地までの労務員の輸送に使用する車両）の有料料金については諸経費に含むものとし、指定のない工事材料を運搬する車両の有料道路料金については関連する単価表の項目に含むものとする。

2.2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.3. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2.3-1 点検の対象

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第1編 第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁（伸縮装置）とする。

2.3-2 点検方法

点検は、点検要領第2編 第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

2.3-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領第4編 第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が支持する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2.3-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 4-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	<ul style="list-style-type: none"> ・車線規制内での作業及び関連する規制作業 (20:00～翌6:00) ・連絡等施設ランプ閉鎖における作業及び関連する規制作業 (22:00～翌5:00)
昼間作業	無表記	上記以外

2 4-3 舗装工

2 4-3-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3-2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料 (別添-1)

2 4-3-2 アスファルト舗装改良工

(1) 種別

アスファルト舗装改良工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 3-8-4 「種別」による他、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
切削オーバーレイ工 A-1 A-1 (Y)	土工部及び橋梁部の既設舗装を大型路面切削機で切削した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの (切削廃材の処分費は有償)
切削オーバーレイ工 A 1-1	土工部及び橋梁部の既設舗装を大型路面切削機で切削した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの (切削廃材の処分費は無償)
切削オーバーレイ工 A-2 (Y)	札幌 I C ランプ閉鎖内において、土工部の既設舗装を大型路面切削機で切削した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの (切削廃材の処分費は有償)
切削オーバーレイ工 A-3 (Y)	岩見沢 I C ランプ閉鎖内において、土工部の既設舗装を大型路面切削機で切削した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの (切削廃材の処分費は有償)

単価表の項目	区 分 内 容
切削オーバーレイ工 B－1	昼夜連続規制で行うアスファルト舗装改良工で、橋梁部の既設舗装（既設防水工無し）を大型路面切削機及びバックホウで撤去した後、レベリング層は橋梁レベリング層用混合物、表層には高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの（切削廃材の処分費は有償）
切削オーバーレイ工 B－2	昼夜連続規制で行うアスファルト舗装改良工で、橋梁部の既設舗装（既設防水工有り）を大型路面切削機及びバックホウで撤去した後、レベリング層は橋梁レベリング層用混合物、表層には高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの（切削廃材の処分費は有償）
打換工 A	切削オーバーレイ工と同一施工日に行う施工で、土工部既設舗装面を大型路面切削機で切削した後、既設基層表面の高さまで基層用アスファルト混合物を人力施工にて舗設するもの。（切削廃材の処分費は有償）

（２） 設計断面

アスファルト舗装改良工の設計断面は、下表のとおりとする。なお、新規混合物の厚さに大きな変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

単価表の項目	設計 切削深	設計断面に おける新規 混合物厚さ	備考
切削オーバーレイ工 A－1 A－1（Y） A1－1 A－2（Y） A－3（Y）	4.0cm	4.0cm	表層 （高機能舗装Ⅱ型用混合物）
切削オーバーレイ工 B－1 B－2	7.5cm	4.0cm	表層 （高機能舗装Ⅱ型用混合物）
		3.5cm	レベリング層 （橋梁レベリング層用混合物）
打換工 A	6.0cm	6.0cm	基層 （基層用アスファルト混合物）

（３） 材料及び基準

1) アスファルトの種類及び粒度等

共通仕様書 13－8－5 「材料及び基準」に規定するアスファルト舗装改良工に使用するアスファルト、アスファルト骨材の粒度の種類は、下記の通りとし、マーシャル試験の突き

固め回数は各混合物とも両面50回とする。また、橋梁レベリング層用混合物の水浸ホイールトラッキング試験は、舗装施工管理要領によらず、配合設計時は決定粒度のみで実施するものとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合最大粒径	骨材の粒度の種別
切削オーバーレイ工 A-1 A-1 (Y) A1-1 A-2 (Y) A-3 (Y)	改質アスファルト (寒冷地域Ⅰ・Ⅱ用)	5.6%	13mm	設計要領第一集 舗装保全編3-5-3 表3-26「高機能舗装Ⅱ型用混合物」
切削オーバーレイ工 B-1 B-2	改質アスファルト (寒冷地域Ⅰ・Ⅱ用)	5.6%	13mm	設計要領第一集 舗装保全編3-5-3 表3-26「高機能舗装Ⅱ型用混合物」
	改質アスファルト (一般用)	6.3%	13mm	設計要領第一集 舗装保全編3-5-7 表3-42「橋梁レベリング層用混合物」
打換工 A	改質アスファルト (一般用)	5.8%	20mm	本特記仕様書 24-3-2 (3) 3) 表1-1

2) 高機能舗装Ⅱ型用混合物の規定値

高機能舗装Ⅱ型用混合物の試験舗装における表面きめ深さ（試験便覧 S022-3T）の規定値については、舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

項 目		管理目標値	備考
試験舗装	きめ深さ (mm) (試験便覧 S022-3T)	0.8～1.2	(参考 基準値 1.2 以上)

3) 基層用アスファルト混合物の骨材粒度

基層用アスファルト混合物に使用する配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。

なお使用する骨材の密度が 0.2 g/cm^3 以上異なる場合は、配合比の修正を行う。配合比の修正は設計要領第一集舗装保全編3-5-3 (2) ⑦によるものとする。

表 1－1 基層用アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.60	24～30
0.30	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

4) 基層用アスファルト混合物の配合設計基準値

基層用アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1－2 基層用アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個, 推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1－1 表 1－3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回(3 枚/回)	表 1－4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する決定配合にて 1 回(2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回(3 枚/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1－3 基層用アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6.0 以上
フロー値 (1/100 cm)	15～40
空隙率 (%)	2.0～4.0
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48 時間 (%)	75 以上

表 1－4 基層用アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

5) 基層用アスファルト混合物の試験練り

基層用アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1－5 のとおりとする。

表 1－5 基層用アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G005, G028 による	1 回／1 配合 (2 個／1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合 (3 枚／1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	2 枚／1 配合

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用する試験機とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ－1－1(4)(b)(ii)に従って行う。

(4) 試験舗装

試験舗装を行う場所については、下表に示すとおりとする。試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が監督員の指示により変更となった場合は、その指示に従うものとする。
この変更に要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

混合物の種類	予定面積	切削深	舗装厚	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約 150 m ²	4.0 cm	4.0 cm	岩見沢 IC (内プラザ)
橋梁レベリング層用混合物	約 150 m ²	3.5 cm	3.5 cm	

(5) 路面切削

切削オーバーレイ工に伴う路面切削については、共通仕様書 13-8-9 による他、下記のとおりとする。

切削オーバーレイ工 B-1 及び B-2 の切削は、既設床版を傷めないように大型路面切削機及びバックホウ等により、既設舗装を撤去するものとする。このうち切削オーバーレイ工 B-2 の対象橋には、既設床版防水工（グレート I 相当シート系）が施工されている。また、撤去については、既設舗装を 1 cm 程度残し大型路面切削機により切削し、残りの舗装（既設床版防水工を含む）についてはバックホウを用いて撤去するものとする。この施工方法については、積算上の条件明示であるため、受注者の提示する施工方法と異なる場合においても契約単価変更の対象とはしないものとする。従って、これらに関する施工方法を施工計画書に明記するものとする。

(6) 施工

- 1) 施工目地についてはコールドジョイントとするが、切削オーバーレイ工 B-1 及び B-2 での施工については、縦横断方向の施工目地の位置を一致させないものとする。
- 2) 切削オーバーレイ工 B-1 及び B-2 の施工にあたっては、橋梁端部（地覆及び壁高欄際等）は入念に転圧するものとし、転圧時に床版防水端部等を損傷させてしまった場合は速やかに補修するものとする。またこれらに関する補修方法及び補修材料について施工計画書に明記するものとする。
- 3) 舗装補修施工箇所が連絡等施設（バスストップ、インターチェンジ及び休憩施設等）の流出・流入ランプに係る箇所については、一般車両の通行を妨げないような施工区割り等を実施するものとする。

(7) 舗装事前調査

下記に示す 1) ～ 3) の調査に要する費用のうち、交通規制工、交通保安員、クラック調査及び橋梁部レベリング層厚さ確認調査以外の費用については諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1) 施工範囲

施工開始前においては、設計図書及び監督員の指示に従って、設計図書に示す補修範囲の舗装事前調査（施工範囲、路面損傷の状況確認等）及び写真記録を行い、調査結果を監督員

に報告するものとする。

なお、本事前調査に要する費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、監督員よりFWD測定や路面性状調査等の別途指示があった場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2) クラック調査

打換工の施工に先立って切取供試体を採取し以下の調査を行うものとする。

供試体深さは既設基層までの10cm程度とし、供試体を採取した箇所の復旧については、アスファルト混合物を使用して、舗装体として十分に機能し容易に破損しないよう入念に施工するものとし、それぞれ調査した結果のひび割れ深さについて監督員へ報告するものとする。なお、調査に要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

調査名称	対象工種	対象箇所	供試体寸法	頻度
クラック調査	打換工	土工部	直径 10cm 程度 厚さ 10cm 程度	ひび割れ箇所全数 (1 個/箇所)

3) 橋梁レベリング層厚さ確認調査

切削オーバーレイ工B-1及びB-2の施工に際し、事前に設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁の舗装体から切取供試体を採取し、既設舗装体の厚さの確認を行うものとする。切取供試体の採取に際し、φ10cmの供試体を非わだち部で採取するものとし、橋梁部の全体舗装厚さについて監督員に報告するものとする。

切取供試体を採取した箇所の復旧については、アスファルト混合物を使用し、舗装体として十分に機能し容易に損傷しないよう入念に施工するものとする。なお切取供試体の採取数量については、各伸縮装置間あたり5個とし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(8) 支払

共通仕様書13-8-16「支払」に下記を追加する。

切削オーバーレイ工B-1の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、大型路面切削機による切削の舗装廃材の運搬、処理、バックホウによる橋梁レベリング層の剥ぎ取り、積込、処分場までの運搬・処分、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等切削オーバーレイ工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

切削オーバーレイ工B-2の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、大型路面切削機による切削の舗装廃材の運搬、処理、バックホウによる橋梁レベリング層と既設床版防水を含めた剥ぎ取り、積込、処分場までの運搬・処分

(床版防水材を含むアスファルト塊の運搬・処理費は除く)、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等切削オーバーレイ工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

床版防水材を含むアスファルト塊の処理費用については施工完了後監督員と別途協議し、費用を定めるものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 3 - (1 0)	切削オーバーレイ工	
	A - 1	m ²
	A - 1 (Y)	m ²
	A 1 - 1	m ²
	A - 2 (Y)	m ²
	A - 3 (Y)	m ²
	B - 1	m ²
	B - 2	m ²
1 3 - (1 2)	打換工	
	A	m ²

2 4 - 3 - 3 床版防水工

(1) 材料

床版防水工の材料は共通仕様書 1 3 - 9 - 3 による他、下記を追加する。

1) 止水処理工

止水目的として伸縮装置境界部及び壁高欄端部に用いる材料は、アスファルト系 L 型止水テープとし、下記に示す規格に適合しなければならない。

① 本体

項目		規格		摘要
形 状		貼付け断面に安定して設置できるよう L 字型であること。確実に L 字型になるように、折り曲げ用のくぼみ(凹部)があること。凹部を除き、厚み3mm以上、幅100mm程度であること。		
試験項目		試験法	規格値	
性状	針入度	舗装調査・試験法便覧 A102	6mm以下(円錐25℃)	
	流動		5mm以下 60℃	
	引張量		3mm以上 (-10℃以下)	
	軟化点	JIS K 2207	95±15℃	
性能試験	加圧 透水試験	舗装調査・試験法便覧 B017T アスファルト混合物の加圧透水試験 (ゴムスリーブ法)	締固め度96%以上の基層 混合物を用いて、150kPa の加圧試験で24時間後の 漏水が無いこと	

② プライマー

項 目	規格	摘要
不揮発分	20%以上	
指触乾燥時間	0℃で30分以下 23℃で20分以下	
作業性	JIS K 5600-1-1に基づき、塗り作業に支障がないこと	
接着性	23℃で24時間水浸後における接着性に支障がないこと	

(2) 施工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「施工」による他下記のとおりとする。

1) 床版防水工 B 1

- ① 床版防水工 B 1 の施工は、舗装施工管理要領Ⅲ - 3 - 4 の規定によるものとする。
- ② スチールショットブラスト工法による研掃投射密度等は、50 kg/m² の 1 回とし、施工初日において上記施工方法による試験施工を行うものとする。試験施工の結果により、上記施工条件にて既設タックコート等が除去できない場合には、施工条件を変更するものとし、この変更については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ③ 狭小部及び地覆部等の下地処理はディスクサンダーによる研掃とする。
- ④ スチールショットブラスト工法にて発生したブラスト廃材については適正に処理を行うものとする。ただしブラスト廃材の処理に必要な費用は、現時点で処分量を定めることができないため、処理方法等が記載された施工計画書を提出することとし、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ⑤ 床版面の粗面箇所及び不陸については専用モルタル等により補修、不陸調整を行い凹凸

のないように処理しなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2) 床版防水工B 2

- ① 床版防水工B 2の施工は、舗装施工管理要領Ⅲ－3－4の規定によるものとする。
- ② ウォータージェット工法による水圧及び回数は、水圧 200～220MPa で1回とし、施工初日において上記施工方法による試験施工を行うものとする。試験施工の結果により、上記施工条件にて既設床版防水工等が除去できない場合には、施工条件を変更するものとし、この変更については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ③ 狭小部及び地覆部等の下地処理はディスクサンダーによる研掃とする。
- ④ ウォータージェット工法による下地処理により発生・回収した汚濁水の養生、汚濁水処理による沈殿物（汚泥）の処理等については適正に処理を行うものとする。ただし汚濁水及び沈殿物（汚泥）の処理に必要な費用は、現時点で処分量を定めることができないため、処理方法等が記載された施工計画書を提出することとし、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ⑤ 床版面の粗面箇所及び不陸については専用モルタル等により補修、不陸調整を行い凹凸のないように処理しなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 1 3－9－6 「支払」(2)(3)によらず下記のとおりとする。

床版防水工B 1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版面及び地覆部等の清掃、下地処理（本特記仕様書 1 7－2 に示すコンクリート塊（研掃材）の運搬、処分等に要する費用を除く）、接着層の施工、防水材の施工、養生、端部防水層（端部保護工を含む）の施工、止水処理等床版防水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

床版防水工B 2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版面及び地覆部等の清掃、ウォータージェット工法に必要な清水の調達、下地処理（本特記仕様書 1 7－2 に示す建設汚泥の処理施設への運搬、処分、処理施設での養生、処分のための回収等に要する費用を除く）、接着層の施工、防水材の施工、養生、端部防水層（端部保護工を含む）の施工、止水処理等床版防水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 3－(1 6)	床版防水工	
	床版防水工 B 1	m ²
	床版防水工 B 2	m ²

2 4-3-4 床版防水記録表

(1) 定義

床版防水記録表とは、床版防水記録表の製作、運搬及び設置を行うものをいう。

(2) 種別

床版防水記録表の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版防水記録表 A	床版防水工の施工箇所に、設計図書及び監督員の指示に従って床版防水記録表を設置するもの

(3) 材料

床版防水記録表に用いる材料は、JIS H 4000 A 5052P（アルミニウム板）の規格に適合したものとし、表面に高耐候性フィルムの貼付けを行うものとする。なお高耐候性フィルムの品質規格は構造物施工管理要領Ⅱ－５－８（２）２）によるものとする。また、床版防水記録表に用いる色は白地に黒色文字とし、記載内容は舗装施工管理要領Ⅱ－４－８の規定によるものとする。また字体については「ゴシック体」とする。

(4) 数量の検測

床版防水記録表の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

床版防水記録表の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、１箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版防水記録表の製作、運搬、設置等床版防水記録表の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（１）	床版防水記録表 A	箇所

2 4-4 交通管理施設工

2 4-4-1 路面標示工

(1) 数量の検測

共通仕様書 1 6－４－５「数量の検測」を下記のとおり変更する。

路面標示工の数量の検測は、設計数量（m又は㎡）で行うものとする。なお、走行車線及び追越車線が同年度施工箇所の中央破線は、二次施工側にて数量を検測するものとし、一次施工分は別途検測しないものとする。ただし一次施工分の施工費用については、関連する単価項目に含むものとする。

(2) 支払

共通仕様書 16-4-6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(7)	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 A 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 C 1 (Y)	m ²

24-5 構造物保全工

24-5-1 伸縮装置取替

(1) 種別

共通仕様書 17-3-2 「伸縮装置取替の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	構造、材料及び施工区分
伸縮装置取替	製品ジョイントで金属を主材料とした製品で、基本的構造が定ま
E 1 (S = 10mm)	っており適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置で止水
E 1 (S = 20mm)	構造を縁石部まで設置するもの

(2) 材料及び施工

共通仕様書 17-3-3 「伸縮装置の材料」に下記を追加する。

1) 既設伸縮装置の調査

伸縮装置の選定にあたり、設計図書及び監督員の指示に従って現況を調査し、設計図書を照査しなければならない。本調査等に要する費用（交通規制工は除く）は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。ただし、部分的に開削等が必要な場合は報告するものとし、その費用については別途監督員と協議するものとする。なお、調査結果等により設計図書が変更となる場合は、監督員へ報告すると共にその対応について監督員と協議するものとする。これに伴う費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2) 地覆部

地覆部においては、設計図書及び監督員の指示に従い地覆部の形状に対応した地覆用の伸縮装置を製作、設置しなければならない。

3) 後打ちコンクリートの取壊し

後打ちコンクリートの取壊し範囲については、既設床版コンクリートより 100mm 程度の範囲においてはウォータージェット工法によるはつり作業とする。

(3) 支払

共通仕様書 17-3-6 「支払」に下記を追加する。

伸縮装置取替 E 1 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装及び後打ちコンクリートの取壊し、既設伸縮装置の撤去、新設する伸縮装

置の製作、据付け、超速硬コンクリートの打設、廃材の運搬処理、伸縮装置の取替に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（本特記仕様書 17-2 に示す建設汚泥の汚濁水処理養生施設からの回収・運搬、処分、汚濁水の養生等に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(1)	伸縮装置取替	
	E1 (S=10mm)	m
	E1 (S=20mm)	m

24-5-2 床版上面の断面修復工

(1) 種別

床版上面の断面修復工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
床版上面の断面修復工 A	設計図書及び監督員の指示に従って、既設床版上面脆弱部等の除去した箇所及び床版防水工の施工に支障となる箇所へ断面修復を行うもの	

(2) 材料

共通仕様書 17-9-5 (2) 「材料」に下記を追加する。

コンクリート除去工により露出された鉄筋については、構造物施工管理要領Ⅲ-4-2-2「鉄筋防錆の要求性能」及びⅢ-4-2-3「鉄筋防錆の性能照査」の規定を満足する材料によらなければならない。

(3) 施工

床版上面の断面修復工Aの施工は、共通仕様書 17-9-5の規定による他、施工管理試験については、構造物施工管理要領Ⅲ-4-2-7「施工管理試験」によるものとし、施工計画書に記載するものとする。なお、コンクリート除去工において露出した鉄筋は、構造物施工管理要領の規定に従い適切に処理するものとする。

(4) 検査及び記録

床版上面の断面修復工Aの検査については、断面修復完了後の出来形検査に合わせ、監督員による打音及び目視検査を行うものとする。また、記録については補修構造物の適切な維持管理を行うために補修箇所の鉄筋防錆方法、施工方法、断面修復材の材料等の一連の結果を取りまとめ、施工完了後に提出するものとする。

(5) 数量の検測

共通仕様書 17-9-5 (4) 「数量の検測」に下記を追加する。

床版上面の断面修復工Aの数量の検測は、仕上がり数量(L)で行うものとする。

(6) 支払

共通仕様書 17-9-5 (5) 「支払」に下記を追加する。

床版上面の断面修復工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 L 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断面欠損箇所の鉄筋防錆・打継接着剤の塗布、左官工法による断面修復等、床版上面の断面修復工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(33)	床版上面の断面修復工 A	L

24-5-3 コンクリート除去工

(1) 定義

コンクリート除去工とは、床版防水を施工する橋梁部において、既設舗装切削後、既設床版上面の変状部分及び脆弱部を除去・処分することをいう。

(2) 種別

コンクリート除去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
コンクリート除去工 A	設計図書及び監督員の指示に従って、ウォータージェット工法により既設コンクリート床版上面の脆弱部等を除去し、除去した部分の整形を行うもの	
コンクリート除去工 処分費	コンクリート除去工により発生した、コンクリート塊の処分費用	

(3) 既設床版の調査

コンクリート除去工における現在の設計数量は、非破壊調査結果によるものであり、既設舗装及び防水工を撤去後、監督員による打音点検及び目視点検によりコンクリート除去工の数量を定めるものとする。また事前調査として受注者は、監督員の打音検査時等は協力しなければならない。なお、受注者は打音点検及び目視点検に合わせ、損傷部の状況・範囲の確認及び写真撮影等を実施するものとする。

(4) 施工

コンクリート除去工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」(2)「要求性能」1) 及び2) の規定を満足しなければならない。なお、脆弱部等について確実に除去するため、はつり処理における水圧、調整方法、作業速度、はつり領域等について施工計画書に記載すると共に、各構造物毎に施工初日には監督員立会のもとキャリブレーションを実施するものとする。また、キャリブレーションにより確認、決定された施工方法

(水圧・はつり領域等)により除去されたはつり面についても、別途監督員の確認を得るものとし、脆弱部が確認される場合には除去しなければならない。

(5) 検量

コンクリート除去工処分費の検量は、処分先の検量機により検量検査を行うものとし、計量表に押印した検量証明書等を作成し、数量とりまとめの上、監督員へ提出するものとする。

(6) 数量の検測

コンクリート除去工Aの数量の検測は、監督員が認めた仕上がり数量(L)で行うものとする。

コンクリート除去工処分費の数量の検測は、提出された検量実数量(t)で行うものとする。

(7) 支払

コンクリート除去工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 L当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清水の調達、ウォータージェット工法によるはつり処理、はつり作業により発生した汚濁水の回収、汚濁水処理養生施設への運搬等コンクリート除去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用(本特記仕様書17-2に示す建設汚泥の汚濁水処理養生施設からの回収・運搬、処分、汚濁水の養生等に要する費用を除く)で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

コンクリート除去工処分費の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート除去工にて発生したコンクリート塊の運搬及び処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一 (2)	コンクリート除去工	
	A	L
	処分費	t

2 4-6 雑工

2 4-6-1 縁石工

(1) 種別

縁石工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
縁石工 アスファルト縁石A	橋梁地覆部に配置するアスファルト縁石

(2) 材料及び施工

縁石工の材料及び施工は、共通仕様書 18-6 の各関連項目によるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 18-6-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工 アスファルト縁石A	m

24-6-2 クラックシール工

(1) 定義

クラックシール工とは、路面に発生したひび割れ及び切削面で確認できたひび割れに加熱溶解した注入目地材を充填するものをいう。

(2) 種別

クラックシール工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
クラックシール工 A	ひび割れ部に加熱注入目地材を充填するもの

(3) 材料

クラックシール工に使用する材料は、下表の規定によるものとする。

試験項目		規格値	試験方法
流れ		3 mm以下	試験便覧 A102
引張量		プライマー有 10 mm以上	
針入度 (円錐針)		9 mm以下	
弾性 (ボールコーン)	貫入量	0.5~1.5 mm	
	復元率	60%以上	

(4) 施工

クラックシール工の施工は、ひび割れ内のゴミ、泥等を清掃し、また、水分や湿気等がある場合は、乾燥後施工するものとする。プライマー塗布、溶解温度及び注入温度の範囲、シール材充填、養生等の施工方法については、施工計画書に記載するものとする。

(5) 数量の検測

クラックシール工の数量の検測は、仕上り数量 (kg) で行うものとする。

(6) 支払

クラックシール工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し 1 kg 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃、準備、シール材の加熱・注入及び養生等クラックシール工の施工に要する材料・労力・機械器具など本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	クラックシール工	
	A	kg

2 4-6-3 クラックシート工

(1) 定義

クラックシート工とは、路面を切削した箇所が発生しているリフレクションクラック等にクラック抑制シートを敷設するものをいう。

(2) 種別

クラックシート工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
クラックシート工 A	クラック抑制シートを敷設するもの

(3) 材料

クラックシート工に用いる材料はガラス繊維を主材料としたシートとし、使用に先立って監督員の確認を受けなければならない。

(4) 施工

クラックシート工の施工は、施工面を十分清掃した後敷設するものとし、アスファルト混合物舗設時にクラック抑制シートがずれないように細心の注意を払って施工しなければならない。

(5) 数量の検測

クラックシート工の数量の検測は、設計数量 (㎡) で行うものとする。

(6) 支払

クラックシート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1 ㎡当たりの契約

単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃、プライマーの塗布、クラック抑制シートの貼り付け等クラックシート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	クラックシート工	
	A	m ²

2 4-6-4 撤去工

（１） 定義

撤去工とは、工事目的物を施工するため、既設構造物の撤去を行うものをいう。

（２） 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	発生材の処理方法
撤去工 コンクリート縁石A	橋梁地覆部の工場製コンクリート 縁石を撤去し処分するもの	本特記仕様書 1 7-2 に基 づき処分（再資源化施設）

（３） 施工

撤去工の施工は、既設構造物等に損傷を与えないよう慎重に行うものとする。また撤去にあたって、その周辺に飛散し他への影響を与えないように施工しなければならない。

（４） 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（５） 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、積込み、再資源化施設への運搬、処分等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	撤去工	
	コンクリート縁石A	m

2 4-7 交通規制工

2 4-7-1 交通規制工

(1) 種別

1) 共通仕様書 1 9-3-2 「種別」による他、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
交通規制工 ランプ閉鎖車線規制 A (Y)	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する車線規制により、札幌 I C 分流部及び本線の施工のための閉鎖規制を行うものをいう
交通規制工 ランプ閉鎖車線規制 B (Y)	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する車線規制により、岩見沢 I C 合流部及び本線の施工のための閉鎖規制を行うものをいう
交通規制工 昼夜間連続規制 A 1	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線及び追越車線規制の昼夜間連続規制をいい、次の内容を含むもの <ul style="list-style-type: none"> ・車線規制（昼夜間連続）の設置日及び撤去日当日に必要な機械賃料及び人件費等 ・車線規制（昼夜間連続）の設置日及び撤去日の日中規制監視員の費用（設置日及び撤去日当日の夜間規制監視員及び設置日以降の交通規制費用は含まない）
交通規制工 昼夜間連続規制 B 1	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線及び追越車線規制の昼夜間連続規制をいい、次の内容を含むもの <ul style="list-style-type: none"> ・車線規制（昼夜間連続）の設置日及び撤去日当日以外交通規制保守に必要な機械賃料等（規制監視員及び施工時の交通監視員は含まない）

2) 共通仕様書 19-3-2 に規定する交通規制工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	交通規制標準時間※	備考
路肩規制 I×1 路肩規制 I×2	アスファルト舗装改良工の施工箇所	・舗装事前調査	日出～日没 (作業時間は概ね 10 時間)	
車線規制 I×1×0 車線規制 I×2×0 車線規制 II×1×0 車線規制 II×2×0	アスファルト舗装改良工の施工箇所	・舗装事前調査 ・アスファルト舗装改良工 ・交通管理施設工 ・雑工	日出～日没 (作業時間は概ね 10 時間)	
車線規制 I×1×0 (Y) 車線規制 I×2×0 (Y)			20:00～翌 6:00 (作業時間は概ね 9 時間)	
ランプ閉鎖車線規制 A (Y) ランプ閉鎖車線規制 B (Y)	ランプ閉鎖実施箇所	・アスファルト舗装改良工 ・交通管理施設工	22:00～翌 5:00 (規制設置は 21:00～、解除は 5:00 以降)	
昼夜間連続規制 A 1	床版防水工等の施工箇所	・アスファルト舗装改良工 ・構造物保全工 ・交通管理施設工	原則として日出～日没 (規制設置及び撤去の時間帯)	
昼夜間連続規制 B 1		・伸縮装置取替 ・雑工	— (終日)	

※上表の交通規制標準時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

上表（ ）内の時間は、設計上の作業時間（交通規制内の休憩時間を含む施工可能時間）を示す。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、ランプ閉鎖に関連する交通規制は、閉鎖開始 1 時間前から設置可能であり、閉鎖等解除後に速やかに撤去を行うものとする。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

（2）交通規制の開始の延期及び解除

交通規制により著しい渋滞若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時に、監督員より交通規制の開始の延期または交通規制の解除（工事中止）指示があった場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、渋滞発生後、工程上交通規制の解除が困難な場合は、その措置について監督員と協議し対策を講ずるものとし、対策に要した費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(3) 交通規制種別の変更

道路交通法第80条の規定に基づく協議により規制種別の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 交通規制実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

(5) 数量の検測

共通仕様書19-3-4「数量の検測」に下記を追加する。

昼夜間連続規制A1の数量検測は、基地等での準備から規制設置、規制撤去から基地等に帰着後の後片付けまでを含め各1回と検測する。

昼夜間連続規制B1の検測は、上記の昼夜間連続規制A1で設置した車線規制の翌日から、規制撤去日の前日までの日数を1日/1回と検測し、規制設置日及び規制撤去日については昼夜間連続規制B1には含めないものとする。なお、床版防水工等の橋梁部施工に伴う昼夜間連続規制については、天候、交通管理者との協議等、受注者の責によらない理由で規制日数等が変更になった場合、監督員と受注者との協議し、監督員が認めた数量で支払いするものとする。

(6) 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制 I × 1	回
	路肩規制 I × 2	回
	車線規制 I × 1 × 0	回
	車線規制 I × 1 × 0 (Y)	回
	車線規制 I × 2 × 0	回
	車線規制 I × 2 × 0 (Y)	回
	車線規制 II × 1 × 0	回
	車線規制 II × 2 × 0	回
	ランプ閉鎖車線規制 A (Y)	回
	ランプ閉鎖車線規制 B (Y)	回
	昼夜間連続規制 A 1	回
	昼夜間連続規制 B 1	回

2 4-7-2 交通保安要員

(1) 種別

共通仕様書 1 9-4-2 「種別」による他、下記を追加する。

単価表の項目	内容
交通監視員 A 交通監視員 A (Y)	供用中の高速道路の路面上における工事等において、一般通行車両及び工事関係者の安全を確保するため、昼夜間連続車線規制内における交通の監視、交通の誘導、規制材設置状況の監視・巡回等に従事するもの

(2) 交通保安要員の配置

共通仕様書 1 9-4-2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間等は下表のとおりとし、必要とする期間中は交通保安要員を配置しなければならない。また、交通管理者等との協議により、設計図書に変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	配置場所	監視等 内容	配置 人数 ※1	交替 要員	配置時間 ※2	備考
交通監視員 交通監視員 (Y)	車線規制 (ランプ 閉鎖車線規制時含む) 及び昼夜間連続規制作業箇所	舗装切削作業	2	—	必要時間帯 日出～日没 (9h) 夜間は 21:00～翌 5:00 (概ね 8h)	
		舗装舗設作業	2	—		
		その他、上記以外での作業箇所	1	—	必要時間帯 日出～日没 (9h) 夜間は 21:00～翌 5:00 (概ね 8h)	
交通監視員 A	昼夜間連続規制箇所	昼間交通規制監視	2	1	— 昼間規制作業時 12h 程度	
交通監視員 A (Y)		夜間交通規制監視	2	1	— 夜間規制保守時 12h 程度	

※1 配置人数は、積算上の標準的な配置人数を示し、監視等内容で作業監視としている交通保安要員については、施工条件及び施工規模、現地条件等必要に応じて適宜配置を計画するものとする。交通保安要員の配置人数について、上記表及び設計図書に支障がある場合は、事前に監督員と協議し、配置人数を変更するものとする。この変更費用については、監督員と協議するものとする。

※2 上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 交通監視員の配置

車線規制に配置する交通規制の規制監視等を目的とした交通監視員（交代要員含む）は交通規制工の単価に含むため別途計上しないものとし、作業毎に上記表に示した交通

監視員を別途配置するものとする。

また、昼夜間連続規制については昼夜に関らず常時2名の配置を行うものとし、作業毎に上記表に示した交通監視員を別途配置するものとする。

ただし、初日と最終日に配置する交通規制の規制監視等を目的とした交通監視員（交代要員含む）は交通規制工の単価に含むため別途計上しないものとする。

（４） 交通保安要員配置計画

受注者は、交通保安業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置しなければならない。

（５） 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

（６） 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-（２）	交通保安要員	
	交通監視員（Ｙ）	人・日
	交通監視員Ａ	人・日
	交通監視員Ａ（Ｙ）	人・日

２５．割掛対象表の項目に示す工事の内容

（１） 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第１章総則「表１－３ 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
はく離抵抗試験費Ａ	アスファルト混合物に対して行うはく離抵抗性試験（試験法 244）に要する費用
試験舗装費	高機能舗装Ⅱ型用混合物及び橋梁レベリング層用混合物の試験舗装に要する費用
クラック調査費	土工部の路面ひび割れ箇所等を近接目視により調査し、ひび割れ深さを確認するための供試体採取に要する費用をいう。（交通規制に要する費用は、本特記仕様書 24-7-1（１）（２）に示すとおり、本調査費に含まない）

割掛対象表の項目名称	工事の内容
橋梁レベリング層厚さ調査費	供試体採取により既設橋面舗装厚さを調査する費用（交通規制に要する費用は、本特記仕様書 2.4-7-1（1）（2）に示すとおり、本調査費に含まない）

2.6. 補足事項

2.6-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- （1）快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること。
- （2）路面性状測定結果並びに現地調査結果により、アスファルト舗装改良工の範囲を変更及び追加する場合がある。
- （3）現地のクラックの状況により打換工の数量を変更する場合がある。
- （4）現地調査に合わせ切取供試体採取を追加する場合がある。
- （5）伸縮装置取替及び伸縮装置補修を追加する場合がある。
- （6）コンクリート除去工及び床版上面の断面修復工の設計数量については、舗装撤去後の打音調査結果により数量を変更する場合がある。
- （7）昼夜間連続規制及び通行止め閉鎖等に伴う、事前広報及び案内に関する広報資材の製作及び配置、撤去、予告交通規制、交通保安要員の配置等を追加する場合がある。
- （8）関係機関協議に伴い交通規制工の数量を変更する場合がある。
- （9）コンクリート除去工及び床版上面の断面修復工の数量増減に伴い交通規制工の数量を変更する場合がある。

2.6-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-5.1-2 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

2.6-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6.2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 6-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に札幌管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 6-5 間接工事費の変更

2 6-5-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-7）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6-5-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1） 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-8）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2） 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3） 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が

間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－９）を監督員に提出し協議するものとする。

- （４） 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式－１０）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

２６－５－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

２６－５－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- （１） 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－７）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （２） 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－７）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （３） 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- （４） なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２６－５－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２６－５－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２６－６ 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf）を参照のこと。

2 6-7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 6-8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬季休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体 を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

[illegible][illegible]

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者
現 場 代 理 人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第
令和 年 月 号
日

残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日
2) 変更工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日

4. 協議額 ¥ 円
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げにようする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
提案項目	
<div>1. 提案内容</div> <div>2. 期待される効果</div> <div>3. 写真や図面など</div>	

施工計画書は簡潔に作成するものとし、監督員宛に提出すること。
提案項目毎に 1 枚施工計画書を作成すること。
(注) Kcube2による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 		
	<input type="checkbox"/> カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等 		

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
 3. 提出可能な項目数は、10項目までとする。
- （注）Kcube2による提出とする。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値 = = プロファイラ性能評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値 = = 距離測定精度 = 1 - 距離測定誤差 = =							
基準長				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回								
測定長	往路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
	復路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
全回平均															

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.980	0.962																								
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																													
	4回目						0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																													
	5回目							0.990												5回目						0.970																													
	6回目																			6回目																																			
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951		0.968																			
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目										0.980	0.990	0.990						3回目										0.960	0.970	0.970																						
			4回目											0.990	0.980						4回目											0.970	0.960																						
			5回目												0.990						5回目											0.960	0.970																						
			6回目													0.990						6回目											0.960	0.960																					
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000										=	0.970		(97.0%)																																							
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">距離測定誤差</td>	1		—		距離測定誤差																																							
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%			= <td colspan="2">0.962</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">0.968</td>	0.962		×		0.968																																							
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%			= <td colspan="2">0.931</td> <td colspan="2">(93.1%)</td>	0.931		(93.1%)																																									
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%			距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">0.06%</td>	1		—		0.06%																																						
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%				= <td colspan="2">99.94%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	99.94%																																										
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%																																															
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均							0.06%		99.94%																																														